

# 「中国・未来の老人介護福祉」

～プレゼンテーション資料～

新発想キャッチフレーズ：

「日中間における介護現場の人材育成需給ミスマッチの解消」

～中国人留学生（介護福祉分野）3万人/10年間受け入れ計画推進～

有限会社 コマツライジング

代表取締役 小松 籟

本社 千葉市稲毛区小仲台 6-18-1-1009

TEL&FAX 043-253-8760

E-mail; k@komatsurising.co.jp

U R L; <http://komatsurising.co.jp>

中国・大連駐在事務所開設準備室

大連市西崗区 81 路 133 号

仲夏花園 50 楼 402 号

TEL&FAX (0411) 82485207

はじめに：

表記テーマは、更新版「中国・未来の老人介護福祉」を具体化実現させるための第一歩とするもの。04年HPを立ち上げて活動は8年を経過するが、この間、点の存在に過ぎなかった活動の一コマがイメージの中では線となり、やがて面となり、漸く戦略的テーマとして表記ご案内申し上げる次第となった。以下、活動の一コマを時系列一覧表（備考欄参照）とした。あわせて、そこから見えてくるものを総括し、日本側・中国側の双方が今後とるべき道筋を検証する。

(一)【新発想キャッチフレーズ主旨概要】：中国の介護現場の実態及び日中間の共通利益・戦略的互惠関係構築の道筋について

28,3兆円×10 = “283兆円”。この数式は2010年度の日本の社会保障費28,3兆円に対して人口13億人・中国の対人口比・10倍として単純換算した中国の社会保障費に相当する。因みに当時、中国のGDPは日本の500兆円を僅かに抜いて世界第2位。しかし、この巨額費用・283兆円はGDPの過半数に達する。国民1人あたりに換算すれば、日本の10分の1に過ぎない。これまでは、経済成長率10%を超えて目覚ましい経済発展を遂げたが、現在は7%台にある。しかし、これが今後いつまでも維持される保証はない。安定成長領域(4~6%)に安全着陸させるのは、至難のわざ。これは正に前途多難、険しい「中国・未来の老人介護福祉」を象徴する以外の何物でもない。

日本の社会保障制度は1961年、「世界に冠たる施政・国民皆保険制度」として誕生して以来、半世紀を経て、漸く今日の老人介護福祉制度生誕10周年余を迎えることが出来た。これは高度経済成長期から低迷期を乗り越え、半世紀に亘る「幸運による歴史的、偶然の産物」以外の何物でもない。

これに対して、1990年初頭、故鄧小平翁の所謂、南方講話・「先富論（先に豊かになれる者から豊かになれ!）」によって驚異的経済発展を遂げ、今や経済大国世界第2位・中国。しかし、気が付けば「未富先老（豊かになる前に老いてしまう!）」。既に寝たきり老人1000万人を超える。「介護の概念」すら定着していない中国の「介護現場」では「介護人材育成」が国家喫緊の課題となっている。

かたや「介護福祉先進国・日本」には介護サービスノウハウの「宝の山」が半ば埋もれたままになっている。これを掘り起し有効活用するために、例えば表記「3万人の中国人留学生」をもっているも容易ではない。超少子高齢化社会を迎える日本としては、この「宝の山」を「宝の持ち腐れ」に終わらせてはならない。表記テーマはこのミスマッチ状態をマッチングさせる試みである。

驚異的経済発展を遂げた中国が抱える負の遺産は、昨今のPM2.5に象徴される環境汚染・破壊問題等、他にも数多取り残されている。中国は今、かつて日本の高度経済成長期、40~50年前と同じ道を辿っているのである。日本は超少子高齢化社会を迎えようとしているが、中国も同様、やがてそうなるのは時間の問題である。これ等の影響は人口13億人、広大な国土に波及しており、その歯止めは掛かっていない。その深刻度は増加の一途を辿っている。

これ等国家喫緊の課題の解決に残された時間的猶予は少ない。肝要なことは今すぐにも、13億国民が「安心と希望が持てる社会の未来図」を提示することである。現在20才代、30才代、40才代、50才代の各現役世代のために…、例え20~30年先の未来図であろうとも…。さもなければ、国民の不満が爆発してしまうであろう。悪夢の再来「文化大革命」のように…。

この様な状況にあつて、日中友好関係は「尖閣諸島問題」に端を発して、更には昨今の安倍首相の「靖国神社参拝問題」によって過去最悪の状況にある。この政治的閉塞感漂う今こそ民間外交の出番である。この閉塞感を打開するのは、これまでに培ってきた日中民間交流（外交）によるしかない。私は独りの日本人老人に過ぎないが、ご縁あつて過去10年来、「中国人老人のための未来図」を模索し続けてきた。その結果、冒頭の数式・ $(28,3 \text{ 兆} \times 10 = 283 \text{ 兆円})$  が象徴する前途多難な道のりを乗り越える道筋を漸く見出すことが出来た。表記・「新発想キャッチフレーズ」は、その糸口となるものである。下記構図（1）～（14）に基づきこれを検証する。これは私からの中国国民へのメッセージであるが、同時に日本国民へのメッセージでもある。ご参照頂ければ幸甚である。

(二) 【検証】:「中国介護現場の実態」と「日中共通の利益・戦略的互惠関係構築の道筋」を検証する構図(1~14)について

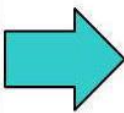
(1) 中国の社会保障制度改革変遷の歴史概括図表

(2) 発想の原点

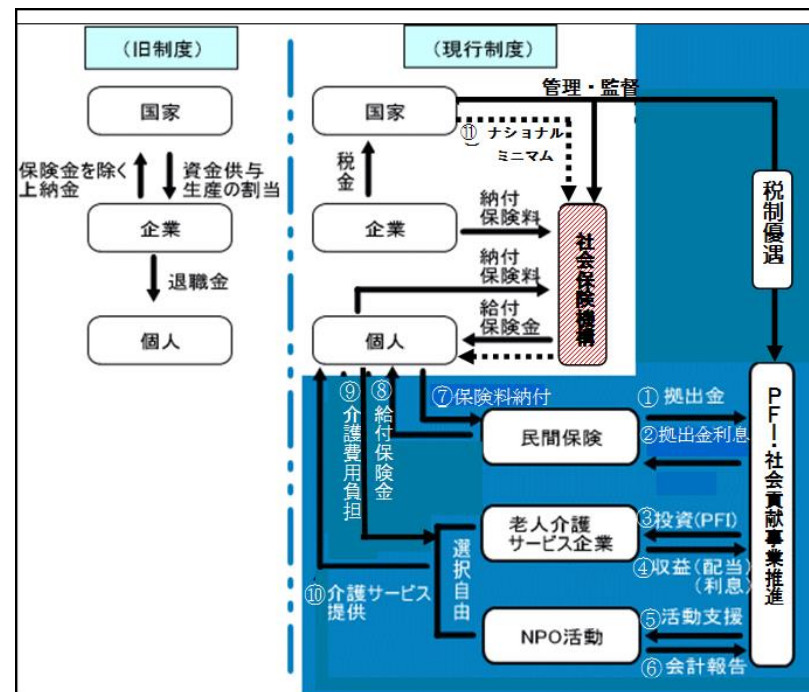
新しい仕組みの創設と現行制度併存の概念図

(HP-クリック②-①、②参照)

旧制度					現行制度				
分野	制度	主な対象者	財源	主管	分野	制度	主な対象者	財源	主管
国家補償	1 社会救济	貧困者	国家	民生部	1 社会救济	貧困者	国家	民生部	民生部
	2 社会福利	国民全体			2 社会福利	国民全体			
	3 優遇措置	退役軍人・遺族			3 優遇措置	退役軍人・遺族			
	4 医療施設 疾病予防	国民全体			4 コミュニ ティサー ビス	高齢者・ 孤児・障 害者			
労働保険	5 医療保険	労働者・職員	企業(国家)	労働部	5 養老保険	労働者・職員	国家・企業・個人	労働・社会 保障部	労働・社会 保障部
	6 年金保険	労働者・職員			6 医療保険	労働者・職員			
	7 労災保険	労働者・職員			7 失業保険	労働者・職員			
	8 生育保険	妊産婦			8 労災保険	労働者・職員			
					9 生育保険	妊産婦			
					10 住宅保険	労働者・職員			
					11 個人保険	加入者			
					12 企業保険	労働者・職員			
		13 共済保険	従業員						



注目

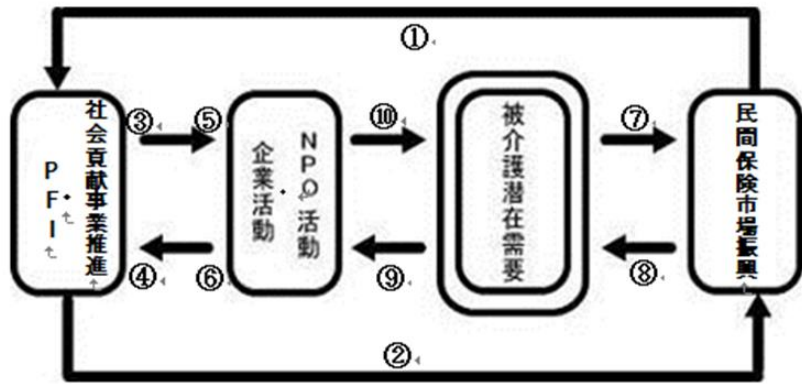


- 旧制度から現行制度への変遷の特色：計画経済の下、「ゆりかごから墓場まで」のスローガンが象徴するように、国家が全面負担する社会保障制度から部分的に企業と個人が負担する制度へ改定移行。
- 現行制度は、半世紀に亘る「暫定的」改定が常態化した所以の矛盾を抱え込んでおり、都市部の労働者、職員を対象とするもので、国民の過半数を占める農民は含まれない。
- 改革の余地は、欄外枠(点線)の補充保険分野にしか見出せない。

- (1) 図を平面図とすれば (2) 図は断面図に相当する。白色部が現行制度、青色部は欄外枠(点線)の補充保険に相当する。現行制度に対して併存の関係を示す。矛盾を抱え込んだ現行制度の延長線上に持続可能な究極の **283 兆円**・「社会保障福祉制度」を期待することは不可能。理由は「社会保険機構(斜線部)」が人口 13 億人国民に対応するものとして大きな欠陥がある。
- 「底が抜けたバケツ」状態から脱却するためには、180 度発想の転換(青色部)による新しい仕組みを創設するしか道は残されていない。

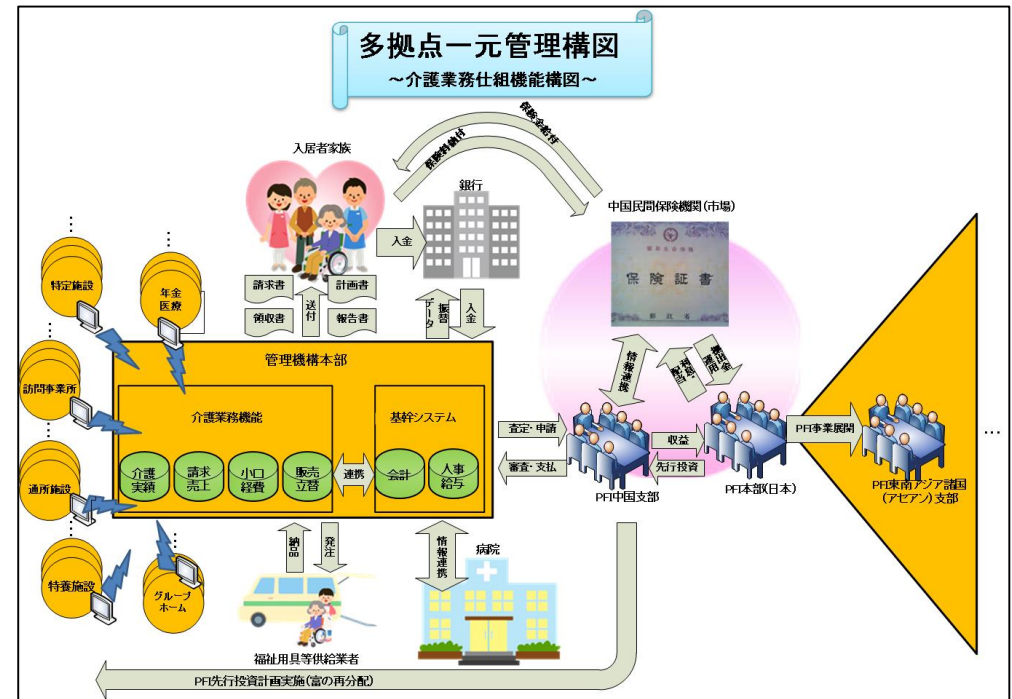
(3) 財源を生み出す「仕掛けの構図」

(HP-クリック②-④参照)



(4) 多拠点一元管理構図

(HP-クリック②-⑥参照)

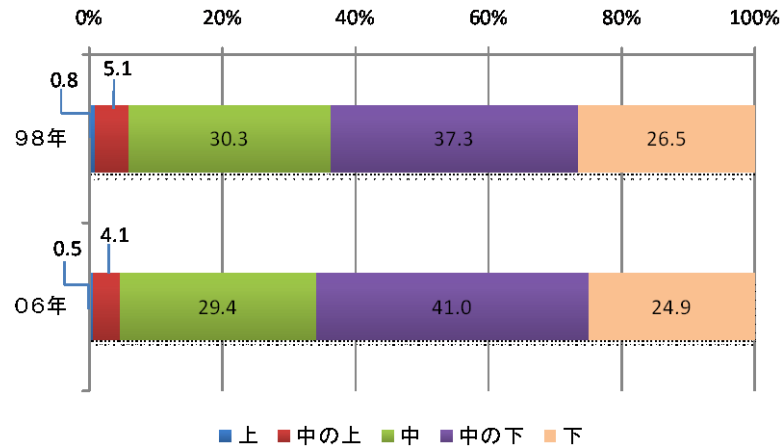


- 先行するPFIと民間保険市場振興が車の両輪となって、**283兆円**の膨大な被介護潜在需要に対応可能な社会福祉環境インフラ（ソフト+ハード）として持続可能な財源を生み出す循環機能（仕掛けの構図）。
- 民間保険市場振興が機能するには少なくとも10年単位の年月を要す。立ち上げ初期は富裕層老人を対象とする小さな循環機能から始動させる。
- 「仕掛けの構図」を機能させるのは叡智によってのみ可能。不当な権力の介入、或いは偏った金力依存は循環機能障害をもたらす。
- PFI活動主体の存在が重要な役割を果たす。

- PFI先行投資と民間保険市場振興を車の両輪とする「仕掛けの構図」の循環機能を円滑に回転させるための必須要件。
- 「仕掛けの構図」の心臓部分に相当する。
- 日本のように「国民皆保険制度」が存在しない中国をはじめ東南アジア諸国では「多拠点一元管理構図」の役割がより重要となり、その内容充実が不可欠。

(5) 有効需要の背景  
(HP-クリック②-④参照)

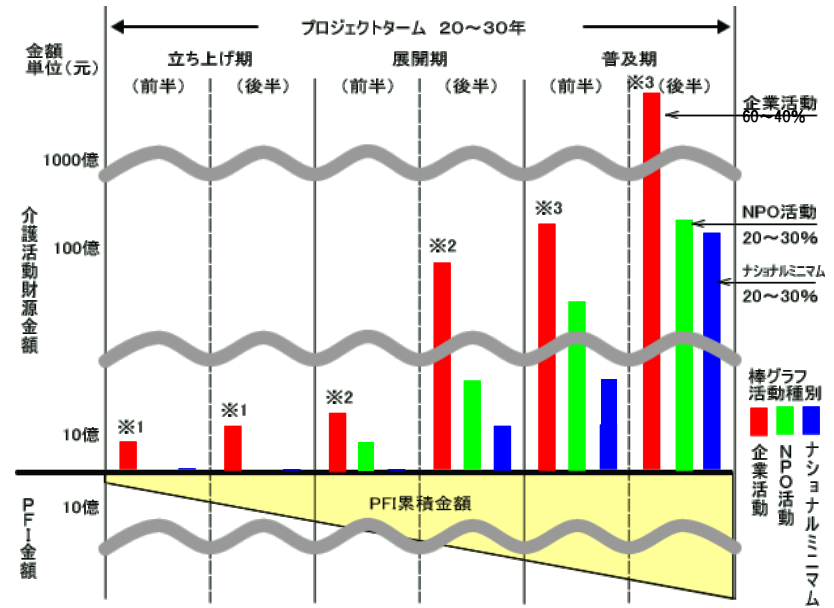
富裕層・中間層の実態調査資料図表



- ・ 立上げ期：青と赤褐色部
- ・ 展開期：上記2色と緑色部
- ・ 普及期：ピンク色部を除く全色
- ・ ピンク色部はナショナルミニマム対象

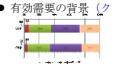
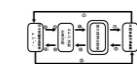
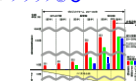
- **283兆円**の膨大な被介護潜在需要の中、立上げ初期の有効需要(■)は1%未満に過ぎない。目下、老人ホーム建設ブームにあり、豪華なホテルまがいのものまでみられるが、所詮、この1%未満の領域に過ぎない。
- 将来、戦略的対象とすべき有効需要は、■を含む全色。
- 健全な民間保険文化(社会インフラ)の定着が必須条件。健康保険証(カード)一枚あれば、誰でも、何時でも、何処でも病院治療が受けられる社会実現を目指して…。

(6) 新しい仕組みの機能・効果：  
PFI 累積額と介護活動費財源シミュレーショングラフ  
(HP-クリック②-③参照)



- 先行する PFI 累積額の代価が戦略目標・**283兆円**となる
- プロジェクトターム 20~30年：  
人口 13 億人・中国に賦与された時間的猶予は少ない。肝要なことは、国民が「安心して希望が持てる社会の未来図」を早急に提示すること。因みに、10 周年経過した日本の老人介護保険制度は、その生い立ちを迎れば、半世紀前の 1961 年国民皆保険制度施行に遡る。
- グラフが描く究極のシナリオは、「仕掛けの構図」が 100%機能した状態を示す。日中両国にとって未曾有の試みとなる。

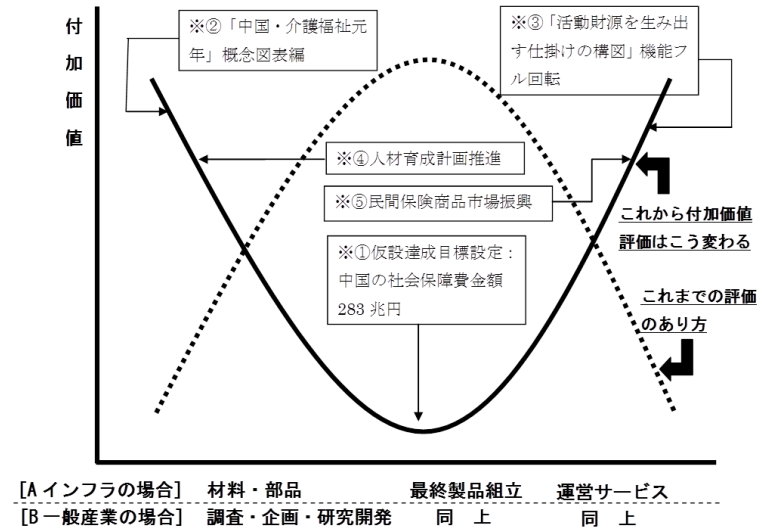
(7) シミュレーション試算ベースⅡ (HP-クリック②—⑥参照) :  
展開期、普及期の民間保険商品を財源の主力とする場合

活動主体	適用	
	目的・行為	資金・資産運用利回り率
A. 保険契約者	<ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な被介護潜在需要が見込まれているが、保険契約 (保険料支払) を結ぶことによって、初めて被介護者としての資格を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険の予定利率: (4~6%/年/複利)</li> <li>● 因みに年間保険料 100 万円、予定利率 5%/年/複利/10 年定期とした場合、運用受取り保険金額は約 1,350 万円。但し、税引前、手数料 (x) 含まずとする。膨大な潜在需要を有効需要に転換する決め手となる。</li> <li>● その他、保障型の死亡・医療・介護等の保険の場合は、これにリスク要因として、それぞれ X・Y・Z を負荷する。</li> </ul>
B. 機関投資家 生損保、 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険商品勧誘販売</li> <li>● 保険料徴収</li> <li>● 資産 (保険料) 運用</li> <li>● 保険料の一部一定額を機構へ積立・拠出・運用</li> <li>● 査定・保険金支払</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資産の運用利回り: 合計=①+②</li> <li>①手数料: (4~6%/年/複利) x</li> <li>②拠出金利息: 4~6%/年/単利=y</li> <li>● 有効需要の背量 (クリック②)</li> </ul> 
C. PFI 事業主体 : (仮称) ア ジア福祉開 発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会福祉環境づくりに特化、先行投資し、効率的な資金・資産運用により配当金、利息等の収益 (右記利回り参照) を上げる。必要経費 (c) を差し引いた残り、収益 a (7%) が PFI の再投資を促進する原動力となる。これにより PFI の社会的使命「富の再分配」を果たす。</li> <li>● 受託した拠出金利息と拠出金元本を保障する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PFI の運用利回り = a - c</li> <li>以下の「仕掛けの構図」機能が 100%フル回転した時点の各活動主体のキャッシュフロー総額は、A=B=C=D を前提とする。但し、C-D=a</li> </ul> 
D. 介護活動 事業者 企業、NPO、 コミュニテ ィ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険契約者へ介護サービスを提供する。</li> <li>● サービス提供は、市場競争原理に基づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適性収益: クリック②—⑥参照</li> <li>● クリック②—④</li> </ul> 

■ 持続可能な 283 兆円 の「財源を生み出す仕掛けの構図」の理論的根拠

(8) スマイルカーブ考察:

中国・社会福祉環境インフラ整備事業の特性評価  
(HP-クリック⑥参照)

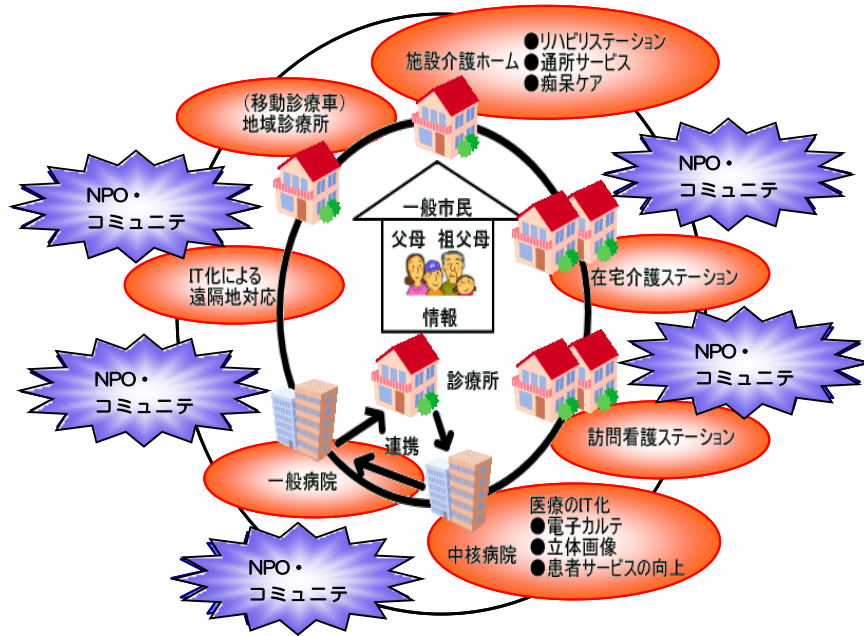


- 戦略的目標 283 兆円/年間を達成するためには、太線 (実線) によってのみ可能。これこそ、社会インフラ整備事業としての特性を示す。点線カーブは現行制度 (底が抜けたバケツ状態) を示す。
- 中国国家喫緊の課題は、国民の将来への不安を解消するためのグランドデザインを早急に示すことである。

(9) 地域ぐるみ活動とその展開：

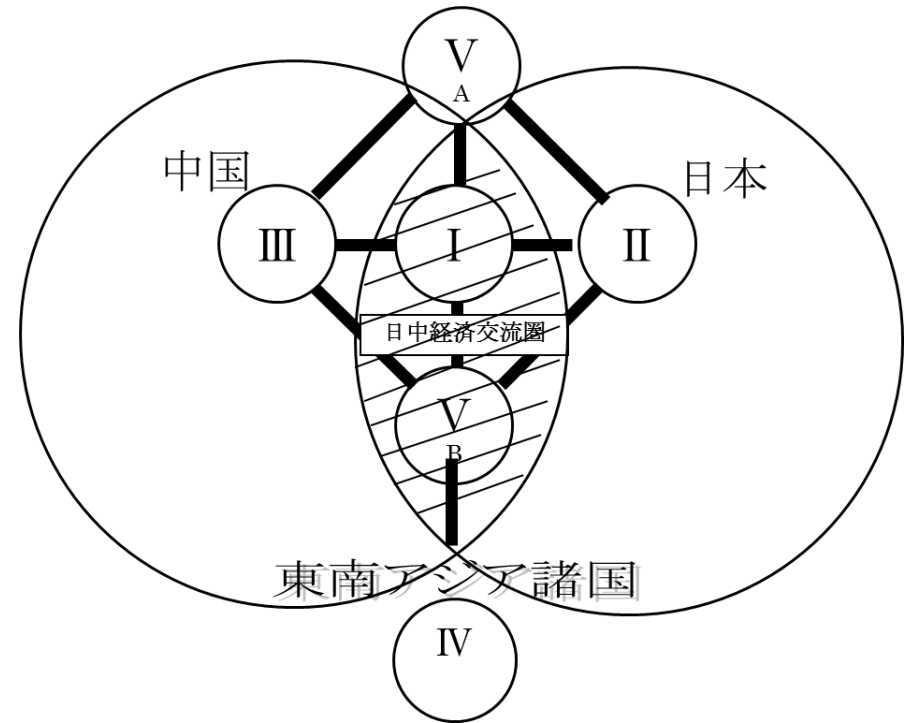
介護・看護・医療サービスネットワークの基本パターン

(HPをクリック②-⑧参照)



(10) 新展開シナリオイメージ構図：

日中経済交流圏 (斜線印部 HP-三-1-1 参照)

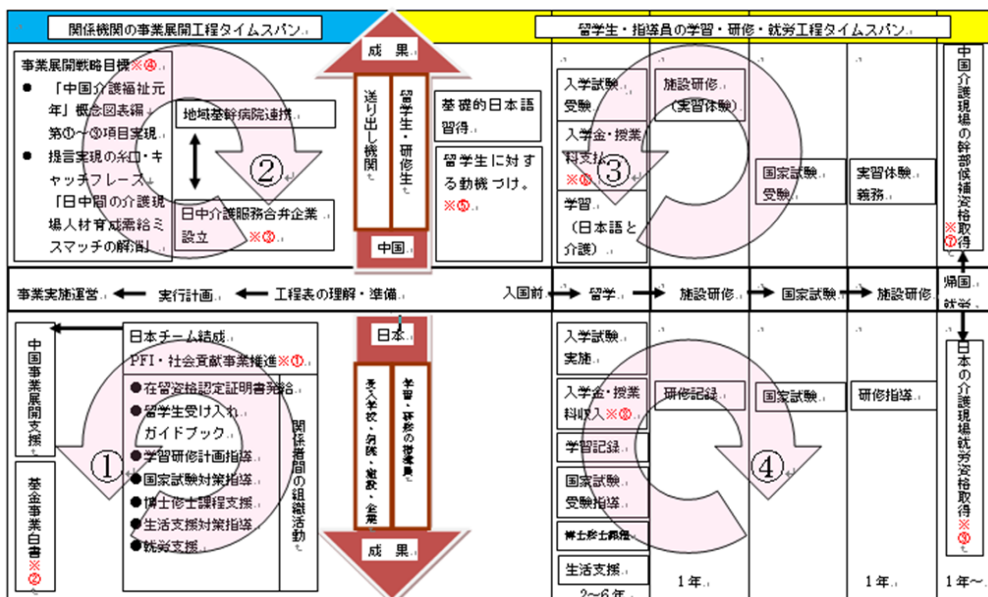


- 模式図は社会福祉環境インフラ整備問題の縮図（モデル）を示す。
- モデルの全国展開戦略は効率的・効果的アメンバー展開作戦による。すなわち、良質なサービスを提供するためのポイントは、潜在的に無数に存在する NPO・コミュニティの活用することにある。その主役は、3 万人の中国留学生が担う。
- 理由は、283 兆にも及ぶ膨大な被介護潜在需要に対応するためには、NPO・コミュニティの活用が不可欠だから・・・

- 日中経済交流圏（規模 20～30 兆円／年間）の拡充は日中戦略的互惠関係構築構想に叶う。そのカギは V A、V B にある。
- 例え政治的閉塞状態であろうとも、**戦略目標 283 兆円**達成の糸口は民間外交から。



(11) 介護人材育成工程表 (HP-クリック③-2 参照)



(12) 中国人留学生 (介護福祉分野) 受け入れを阻む法務省省令

## 法務省

### 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令

(平成二年五月二十四日法務省令第十六号)

最終改正:平成二二年一月三〇日法務省令第三九号

#### 法別表第一の二の表の医療の項の下欄に掲げる活動

- 一 申請人が医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士又は義肢装具士としての業務に日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けて従事すること。
- 二 申請人が准看護師としての業務に従事しようとする場合は、本邦において准看護師の免許を受けた後四年以内の期間中に研修として業務を行うこと。
- 三 申請人が薬剤師、歯科衛生士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士又は義肢装具士としての業務に従事しようとする場合は、本邦の医療機関又は薬局に招へいされること。

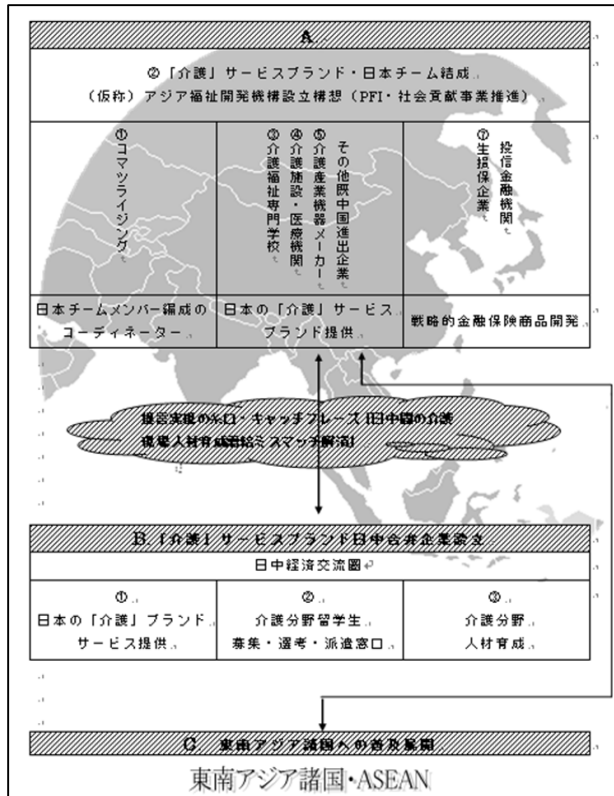
#### ★コメント★

医療関連 14 職種 (医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士又は義肢装具士) 中から、介護職種だけが欠落している。これが「利権の構図」を生む背景となる。

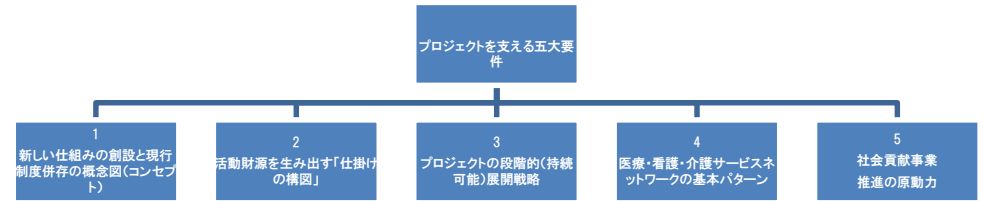
- 図表の上半分は中国側、下半分は日本側の機能。縦軸は成果、横軸はタイムスパンを示す。
- 連鎖的循環回路機能は工程表①～④パッケージを前提とする。各工程単独では機能しない。
- 「日中間における介護現場の人材育成需給ミスマッチの解消」を実現するための必須要件縮図。
- 将来の「中国・未来の老人介護福祉」を担う主役は中国人留学生。つまり、工程表のポイントは、中国人留学生に対する動機づけ (インセンティブ賦与) にある。
- 起動エンジンは工程表①・日本チーム結成を前提とする。

- 日本がなすべきことは、欠落している介護福祉士を早急に追加すること。

(13) 「介護」サービスブランド・日本チーム結成 (HP-(四)参照)



(14) プロジェクトを支える五大要件 (HP-クリック②-⑨参照)



- PFI 事業主体として、(仮称) アジア福祉開発機構設立構想の究極の目的は中国を含むアジア地域全域のための国際的活動組織母体 (国際機関) 構築とする。
- 「介護先進国・日本」として日本が果たすべき役割は大きい。中国市場の事業展開はアジア全域展開への試金石。
- つい3年前までは、「TPP(Trans ‘ocean Pacific economic Partnership・環太平洋経済連携協定)」の“T”の字も聞いたことはなかったが、今日では日本を含む ASEAN をはじめ TPP 関係諸国の重要な関心事となっている。日本の果たすべき役割は大きい。

- 図表 (1) ～ (14) を五大要件として総括したが、特筆すべき第5項・社会貢献事業は、国の枠組みを超えて全アジア地域の為の時代の要請に応えるものである。